

第3次南相馬市定員適正化計画
(令和3年度～令和12年度)
【令和8年3月改定】



目 次

I 計画の見直し内容について

1 背景	2
2 計画期間	3
3 対象職員の範囲	3
4 目標職員数の考え方	3
5 目標職員数	5
6 技能労務職のあり方	9
7 計画の見直し	10

II 資料編

1 財政の見通し	11
2 復興関連の業務量	12
3 職員数の実績	13
4 職員数の現状分析	14
5 年齢別男女別職員構成の状況	18

(1) 計画の見直し内容について

1 背景

現行の第3次南相馬市定員適正化計画は、令和3年度から令和7年度までの第2期復興・創生期間において復興関連業務を着実に実施するために必要な職員数を定めるとともに、令和8年度以降は職員規模を減少していく方針としている。

一方、令和8年度から令和12年度までの第3期復興・創生期間は、復興に向けた課題を解決していくうえで極めて重要な期間であり、第2期復興・創生期間以降における東日本大震災からの復興の基本方針が令和7年6月20日に閣議決定された。

本市においては、第2期復興・創生期間中に完了できなかった業務に加え、なお残る多様な課題に対し全力で取り組む必要があることから、これらの業務に的確に対応するための人材確保が急務となっている。

このため、第3次定員適正化計画を見直し、復興関連業務を円滑かつ着実に推進できる職員数の規模へ改めるものである。

適正化計画で定めた職員数^{※1}

第3次定員適正化計画

		第2期復興・創生期間							
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
任期の定めのない職員	一般行政職	一般事務	367	387	403	408	407	405	
		技術職	土木	37	38	41	41	41	41
			電気	7	10	10	10	10	10
			機械	3	3	3	3	3	3
			建築	7	7	7	7	7	7
			技術職計	54	57	61	61	61	61
	一般行政職計	421	445	464	469	468	466		
	資格免許職	保健師等	21	23	24	25	25	25	
		保育士等	36	37	37	37	36	36	
		学芸員	8	9	10	10	10	10	
		司書	8	8	8	8	8	8	
		栄養士	5	4	5	5	5	5	
	資格免許職計	78	81	84	85	84	84		
技能労務職	36	32	30	30	28	28			
任期の定めのない職員計		535	557	578	584	580	578		
再任用職員		33	40	45	41	43	36		
派遣職員		38	29	22	22	17	3		
任期付職員		79	84	75	70	64	30		
合計		685	710	720	717	704	647		

・計画上令和8年度は55名が減少
 ・復興関連業務で不足する職員数は任期付職員等で補完することとしていた

2 計画期間

令和 8 年度から令和 12 年度の 5 年間

※令和 8 年度の 1 年間のみを暫定的に見直し、令和 9 年度以降については、令和 8 年度の後期基本計画策定と並行して見直すものとする。

3 対象職員の範囲

行政事務職、技術職、資格免許職、技能労務職、任期付職員、再任用職員、派遣職員とする。

4 令和 8 年度の職員定数

職員の定数管理については、行政需要や業務量、類似団体との比較、さらには予算規模の観点から必要な職員数を定めることが妥当と考えられるが、第 3 期復興・創生期間中に取組む事業内容・規模、また、南相馬市第三次総合計画後期基本計画（以下「後期基本計画」という。）が明らかになっていないことから、令和 9 年度以降の職員定数の見定めが難しい状況にある。

そのため、第 3 次定員適正化計画における令和 8 年度から令和 12 年度までの期間のうち、令和 8 年度のみ職員定数を定め、令和 9 年度以降の職員定数については、令和 8 年度に策定を予定している後期基本計画を踏まえ見直すこととする。

このことを踏まえ、令和 8 年度の職員定数については、次の点を考慮し見直すこととする。

職員定数の見直しにおいて考慮する点

- (1) 令和 8 年度予算規模
- (2) 令和 8 年度に実施する復興関連の業務
- (3) 令和 8 年度職員配置要望

(1) 令和 8 年度予算規模

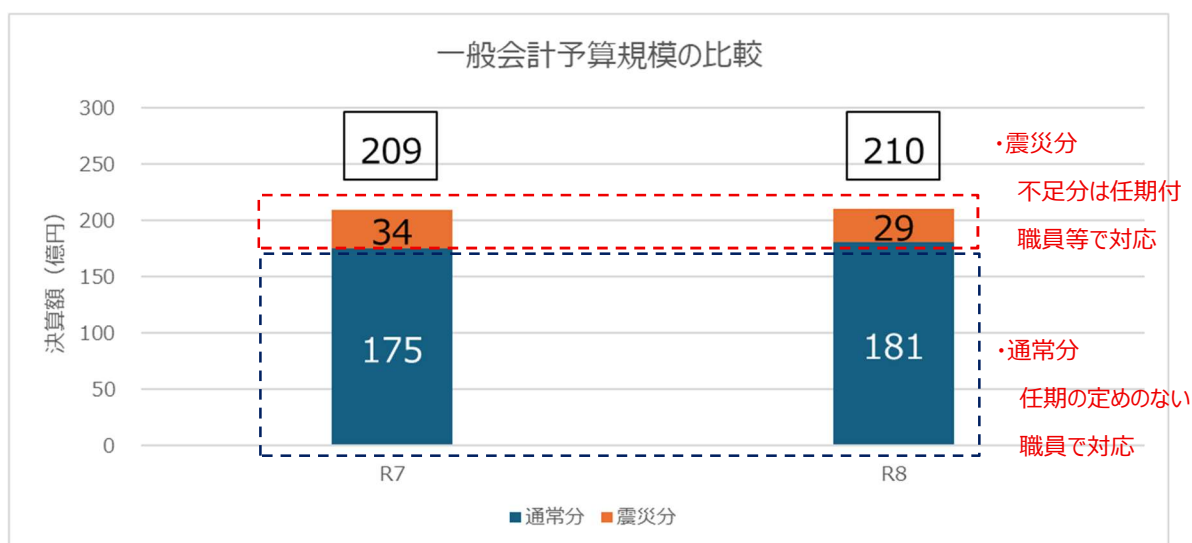
一般会計における復興関連業務の予算額は、令和 7 年度の約 34 億円に対し、令和 8 年度は約 29 億円であり、概ね同程度の規模で推移している。

また、復興関連業務以外の通常業務に係る予算額についても、令和 7 年度の約 175 億円に対し、令和 8 年度は約 181 億円であり、概ね同規模の水準にある。

このため、令和 8 年度においても復興関連業務及び通常の業務量は一定程度見込まれ、執行体制の急激な縮減は困難である、

よって、事業を円滑かつ着実に推進するために必要な職員数は、令和 7 年度と同規模程度の水準を確保する必要がある。

なお、復興関連業務で不足する職員数は、これまでも任期付職員や派遣職員の活用により補完することとしてきた経緯にあることから、復興関連業務に係る不足数は任期付職員等で確保し、通常業務に係る職員数は任期の定めのない職員を基本として定めるものとする。



~~~~~

➤令和 7 年度及び令和 8 年度の予算規模については、当初予算額をもとに普通建設事業など特定の年度に集中して増減が大きくなる費用や、人件費や公債費など政策的な採用量の余地が少ない費用を除いた費用<sup>(※)</sup>をもとに比較を行ったもの。

※扶助費・物件費・維持補修費・補助費等

## (2) 令和 8 年度に実施する復興関連事業数

令和 7 年度においては、主要事業 13 事業を含む復興関連事業 119 事業を実施し、農業系汚染廃棄物処理事業や旧避難指示区域内店舗営業支援事業などの 8 事業が完了又は廃止により終了となっている。

令和 8 年度は、新規主要事業である旧小高商業高等学校跡地利活用事業を含めた 105 事業を実施する予定であり、事業数は令和 7 年度から 14 事業減少するものの、このうち 7 事業は統合又は休止による減であり、実質的な事業数の減少は 6 事業であることから、令和 8 年度においても業務量は概ね同規模と見込まれる。

このことから、令和 8 年度においても、復興関連業務に対応する任期付職員等については、令和 7 年度と同数程度を確保する必要がある（詳細は、「Ⅱ資料編 3 復興関連事業の状況」を参照）。

※復興関連事業については「(1)令和 8 年度予算規模」で対象とした事業について比較

### ▼復興関連事業数の比較

|        | 令和7年度      |       | 令和8年度 |       |            | 実質増減<br>B+C |
|--------|------------|-------|-------|-------|------------|-------------|
|        | 当初         | 完了・廃止 | 新規・追加 | 統合・休止 | 当初         |             |
|        | A          | B     | C     | D     | A+B+C+D    |             |
| 事業数    | <u>119</u> | ▲ 8   | 2     | ▲ 8   | <u>105</u> | ▲ 6         |
| うち主要事業 | 13         | 0     | 1     | ▲ 1   | 13         | 1           |

## (3) 令和 8 年度職員配置要望

令和 8 年度配置要望数は、令和 7 年度配置職員数に対し 71 名の増員要望があったが、下記に示す必要職員数の考え方にに基づき精査した結果、増員を要する職員数は 28 名とした。

### ○配置要望に対する必要職員数の考え方

- ・令和 8 年度予算規模に応じた職員配置を基本とする。
- ・令和 7 年度の所属ごとの職員 1 人当たりの超過勤務時間数見込みが年間 360 時間<sup>※1</sup>を超える所属については増員する。

※1 労働基準法に規定する超過勤務の限度時間

### ▼令和 8 年度配置職員数要望に対する査定後の必要職員数

| 職種    | 配置要望 | 必要職員数<br>(査定) | 差引   |
|-------|------|---------------|------|
|       | A    | B             | B-A  |
| 行政事務  | 47   | 11            | △ 36 |
| 技術職   | 8    | 7             | △ 1  |
| 専門職   | 11   | 5             | △ 6  |
| 技能労務職 | 5    | 5             | 0    |
| 合計    | 71   | <u>28</u>     | △ 43 |

## 5 目標職員数

令和8年度においては、「令和8年度の予算規模」及び「令和8年度に実施する復興関連事業数」から、令和7年度と概ね同規模の復興関連業務や通常業務への対応が必要である。

あわせて、「令和8年度職員配置要望」に基づき必要な職員数を整理した結果を踏まえ、令和8年度の目標職員数は、令和7年度の実績職員数に28人を増員した682人と定める。

### ▼令和8年度の目標職員数

| 職種           | R7.4.1時点   | R8.4.1時点   | 差引  |
|--------------|------------|------------|-----|
|              | 実績職員数<br>A | 必要職員数<br>B | B-A |
| 行政事務         | 475        | 486        | 11  |
| うち任期の定めのない職員 | 390        | 405        | 15  |
| うち任期の定めのある職員 | 85         | 81         | △4  |
| 技術職          | 67         | 74         | 7   |
| 専門職          | 83         | 88         | 5   |
| 技能労務職        | 29         | 34         | 5   |
| 合計           | 654        | 682        | 28  |

#### (1) 任期の定めのない職員

任期の定めのない職員の目標職員数については、不足が生じていないため、**適正化計画に掲げた職員数578人を維持する。**

ただし、技能労務職については、早期退職等に伴い施設等の運営に支障を来している現業職場が生じているため、総数28人の変更は行わず、職種ごとの増減数で整理するものとする（詳細は「6技能労務職のあり方」を参照）。

第3次定員適正化計画

|             |        |      | 第3次定員適正化計画期間 |       |       |       |       | 見直し   |    |
|-------------|--------|------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
|             |        |      | 令和3年度        | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |    |
| 任期の定めのない職員  | 一般行政職  | 一般事務 | 367          | 387   | 403   | 408   | 407   | 405   |    |
|             |        | 技術職  | 土木           | 37    | 38    | 41    | 41    | 41    | 41 |
|             |        |      | 電気           | 7     | 10    | 10    | 10    | 10    | 10 |
|             |        |      | 機械           | 3     | 3     | 3     | 3     | 3     | 3  |
|             |        |      | 建築           | 7     | 7     | 7     | 7     | 7     | 7  |
|             |        |      | 技術職計         | 54    | 57    | 61    | 61    | 61    | 61 |
|             | 一般行政職計 | 421  | 445          | 464   | 469   | 468   | 466   |       |    |
|             | 資格免許職  | 保健師等 | 21           | 23    | 24    | 25    | 25    | 25    |    |
|             |        | 保育士等 | 36           | 37    | 37    | 37    | 36    | 36    |    |
|             |        | 学芸員  | 8            | 9     | 10    | 10    | 10    | 10    |    |
|             |        | 司書   | 8            | 8     | 8     | 8     | 8     | 8     |    |
| 栄養士         |        | 5    | 4            | 5     | 5     | 5     | 5     |       |    |
| 資格免許職計      | 78     | 81   | 84           | 85    | 84    | 84    |       |       |    |
| 技能労務職       | 36     | 32   | 30           | 30    | 28    | 28    |       |       |    |
| 任期の定めのない職員計 |        |      | 535          | 557   | 578   | 584   | 580   | 578   |    |

|             |        |      | 後期基本計画策定と並行して整理 |        |        |        |    |
|-------------|--------|------|-----------------|--------|--------|--------|----|
|             |        |      | 令和9年度           | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 |    |
| 任期の定めのない職員  | 一般行政職  | 一般事務 | 394             | 392    | 383    | 381    |    |
|             |        | 技術職  | 土木              | 41     | 41     | 41     | 41 |
|             |        |      | 電気              | 10     | 10     | 10     | 10 |
|             |        |      | 機械              | 3      | 3      | 3      | 3  |
|             |        |      | 建築              | 7      | 7      | 7      | 7  |
|             |        |      | 技術職計            | 61     | 61     | 61     | 61 |
|             | 一般行政職計 | 455  | 453             | 444    | 442    |        |    |
|             | 資格免許職  | 保健師等 | 25              | 25     | 25     | 25     |    |
|             |        | 保育士等 | 36              | 36     | 36     | 36     |    |
|             |        | 学芸員  | 10              | 10     | 10     | 10     |    |
|             |        | 司書   | 8               | 8      | 8      | 8      |    |
| 栄養士         |        | 5    | 5               | 5      | 5      |        |    |
| 資格免許職計      | 84     | 84   | 84              | 84     |        |        |    |
| 技能労務職       | 22     | 22   | 20              | 20     |        |        |    |
| 任期の定めのない職員計 |        |      | 561             | 559    | 548    | 546    |    |

## (2) 任期の定めのある職員

令和8年度の予算規模や業務量を踏まえ、復興関連業務や新たな課題に確実に対応できる体制を確保するため、令和7年度の配置職員数を維持することとし、目標職員数は104人とする。

なお、職員区分ごとの目標職員数についても令和7年度の配置数を維持するものとする。

第3次定員適正化計画（R8のみ変更）

|             | 第3次定員適正化計画期間 |       |       |       |       |       | 令和8年度           |
|-------------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|
|             | 令和3年度        | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | (見直し後)<br>R7配置数 |
| 再任用職員       | 33           | 40    | 45    | 41    | 43    | 36    | 17              |
| 派遣職員        | 38           | 29    | 22    | 22    | 17    | 3     | 21              |
| 任期付職員       | 75           | 79    | 73    | 68    | 62    | 29    | 53              |
| 特定任期付職員     | 4            | 5     | 2     | 2     | 2     | 1     | 13              |
| 任期の定めのある職員計 | 150          | 153   | 142   | 133   | 124   | 69    | 104             |

|             | 後期基本計画と並行して見直し |        |        |        |
|-------------|----------------|--------|--------|--------|
|             | 令和9年度          | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 |
| 再任用職員       | 36             | 37     | 28     | 26     |
| 派遣職員        | 3              | 3      | 3      | 3      |
| 任期付職員       | 16             | 8      | 4      | 0      |
| 特定任期付職員     | 1              | 1      | 1      | 1      |
| 任期の定めのある職員計 | 56             | 49     | 36     | 30     |

▼見直し後の第3次定員適正化計画

|            | 令和7年度       |            | 見直し<br>令和8年度計画 |            |            | 後期基本計画と並行して見直し |            |            |            |            |     |    |
|------------|-------------|------------|----------------|------------|------------|----------------|------------|------------|------------|------------|-----|----|
|            | 計画          | 実績         | 見直し前           | 見直し後       | 差引<br>B-A  | 令和9年度          | 令和10年度     | 令和11年度     | 令和12年度     |            |     |    |
|            |             |            | A              | B          |            |                |            |            |            |            |     |    |
| 任期の定めのない職員 | 一般行政職       | 一般事務       | 407            | 390        | 405        | 405            | 0          | ① 394      | 392        | 383        | 381 |    |
|            |             | 技術職        | 土木             | 41         | 38         | 41             | 41         | 0          | 41         | 41         | 41  | 41 |
|            |             |            | 電気             | 10         | 7          | 10             | 10         | 0          | 10         | 10         | 10  | 10 |
|            |             |            | 機械             | 3          | 3          | 3              | 3          | 0          | 3          | 3          | 3   | 3  |
|            |             |            | 建築             | 7          | 5          | 7              | 7          | 0          | 7          | 7          | 7   | 7  |
|            |             | 技術職計       | 61             | 53         | 61         | 61             | 0          | 61         | 61         | 61         | 61  |    |
|            | 一般行政職計      | 468        | 443            | 466        | 466        | 0              | 455        | 453        | 444        | 442        |     |    |
|            | 資格免許職       | 保健師等       | 25             | 21         | 25         | 25             | 0          | 25         | 25         | 25         | 25  |    |
|            |             | 保育士等       | 36             | 33         | 36         | 36             | 0          | 36         | 36         | 36         | 36  |    |
|            |             | 学芸員        | 10             | 10         | 10         | 10             | 0          | 10         | 10         | 10         | 10  |    |
|            |             | 司書         | 8              | 8          | 8          | 8              | 0          | 8          | 8          | 8          | 8   |    |
|            |             | 栄養士        | 5              | 2          | 5          | 5              | 0          | 5          | 5          | 5          | 5   |    |
|            | 資格免許職計      | 84         | 74             | 84         | 84         | 0              | 84         | 84         | 84         | 84         |     |    |
|            | 技能労務職       | 28         | 23             | 28         | 28         | 0              | 22         | 22         | 20         | 20         |     |    |
|            | 任期の定めのない職員計 | 580        | 540            | 578        | 578        | 0              | 561        | 559        | 548        | 546        |     |    |
|            | 任期の定めのある職員計 | 124        | 114            | 69         | 104        | 35             | 56         | 49         | 36         | 30         |     |    |
|            | <b>合計</b>   | <b>704</b> | <b>654</b>     | <b>647</b> | <b>682</b> | <b>35</b>      | <b>617</b> | <b>608</b> | <b>584</b> | <b>576</b> |     |    |

| (再掲)        | 令和7年度 |     | 令和8年度計画   |           |           | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 |
|-------------|-------|-----|-----------|-----------|-----------|-------|--------|--------|--------|
|             | 計画    | 実績  | 見直し前<br>A | 見直し後<br>B | 差引<br>B-A |       |        |        |        |
| 再任用職員       | 43    | 27  | 36        | 17        | ▲ 19      | ② 36  | 37     | 28     | 26     |
| 派遣職員        | 17    | 21  | 3         | 21        | 18        | ③ 3   | 3      | 3      | 3      |
| 任期付職員       | 62    | 53  | 28        | 53        | 25        | ③ 16  | 8      | 4      |        |
| 特定任期付職員     | 2     | 13  | 2         | 13        | 11        | ④ 1   | 1      | 1      | 1      |
| 任期の定めのある職員計 | 124   | 114 | 69        | 104       | 35        | 56    | 49     | 36     | 30     |

- ① 任期の定めのない職員 : 令和8年度の目標職員数の維持
- ② 再任用職員 : 退職者の見込みを踏まえ見直し
- ③ 派遣職員・任期付職員 : 令和7年度の実績職員数の維持
- ④ 特定任期付職員 : 令和7年度の実績職員数の維持

## 6 技能労務職のあり方

技能労務職のあり方については、第3次定員適正化計画において、第2次定員適正化計画の考え方を踏襲し、これまで退職者不補充としてきた。

しかし、クリーン原町センター及び高松ホームの施設管理においては、現行の人員体制では運営に支障が生じていることから、当該施設管理に係る目標職員数を見直すこととする。

一方で、早期退職などにより計画値を下回る施設・業務のうち、現体制でも運営に支障がないことが確認できる施設・業務もあり、これらを総合的に勘案すると、技能労務職全体として必要職員数に増減はがないため、令和8年度の目標職員数の総数は変更しないこととする。

なお、技能労務職のあり方については、令和8年度に施設所管課と施設管理のあり方を整理し、その結果を踏まえて目標職員数を定めるものとする。

### ▼技能労務職の目標職員数

|            | (参考)    | 令和8年度               |           |                       |          |
|------------|---------|---------------------|-----------|-----------------------|----------|
|            | 令和7年度実績 | 適正化計画<br>目標職員数<br>A | 過不足分<br>B | 見直し後の<br>目標職員数<br>A+B |          |
| 衛生施設管理     | 5       | 6                   | 1         | 7                     | 増 (+4人名) |
| 高松ホーム      | 2       | 2                   | 2         | 4                     |          |
| ダム管理       | 1       | 1                   | 1         | 2                     |          |
| 上下水道施設管理   | 1       | 1                   |           | 1                     |          |
| 介護員(介護福祉士) | 1       | 1                   |           | 1                     | 増減なし     |
| 自動者運転手     | 2       | 2                   |           | 2                     |          |
| 道路維持管理     | 7       | 8                   | △1        | 7                     | 減 (△4人)  |
| 給食調理       | 4       | 7                   | △3        | 4                     |          |
| 合計         | 23      | 28                  |           | 28                    |          |

### --- 職種別の過不足状況及び見直しの内容 -----

#### ➤ 衛生施設管理（クリーン原町センター）

令和17年度以降の施設更新に伴い民間事業者への業務委託を検討しているものの、現在は24時間体制で焼却炉2基をフル稼働しているため、4勤務体制（日勤・早出・遅出・夜勤）の確保が必要である。

夜勤は2人体制（これまでは3人体制）で実施しているものの、点検や温度管理などのほか、異常時の対応を円滑にするとともに、休憩が適切に取得できるよう、不足する1人を増員し、**目標職員数を7人（再任用職員3人と合計し10人）**とする。

#### ➤ 高松ホーム

施設老朽化などの課題があることや、採算性等の観点から民間事業者への業務委託が見込めない状況にあり、当面直営での管理・運営が必要な状

況にある。

施設基準である「主任生活相談員」2人と「主任生活支援員」1人の体制を維持するとともに、要介護2の認知症の入所者の増加により支援困難ケースが増えていることから、夜勤や休日における対応を適切に行えるよう主任生活支援員1人を加え、**目標職員数を4人とする。**

➤ **ダム管理**

本市が維持管理を行うダム2基（横川ダム・高倉ダム）については、異常時の対応などに備え職員2人の配置が必要となっている。現在は、現業職1人に加え、ダム主任技術者の資格取得に向け技術職員を1名配置していることから運営に支障をきたしていないものの、将来の体制を見据えて1名を増員し、**目標職員数を2人とする。**

➤ **道路維持管理**

目標職員数に対して1人が不足する状況にあるが、令和9年度から業務の一部外部委託を開始できるよう検討を進めており、今後配置が必要となる職員数を令和8年度に整理するものの、現時点では再任用職員や会計年度任用職員の活用により令和7年度実績職員数で運営が可能であることから、1人を減員し、**目標職員数を7人とする。**

➤ **給食調理**

目標職員数に対して3人が不足する状況にあるが、令和11年度に給食調理センターを供用開始し民間事業者への業務委託することを見据えて、退職者不補充とし、3人を減員し、**目標職員数を4人とする。**

## 6 計画の見直し

○第3期復興・創生期間中（令和9年度から令和12年度）

令和8年度に策定予定の、後期基本計画に掲げる施策等を踏まえて計画を見直すこととする。

○第3期復興・創生期間終了後（令和13年度以降）

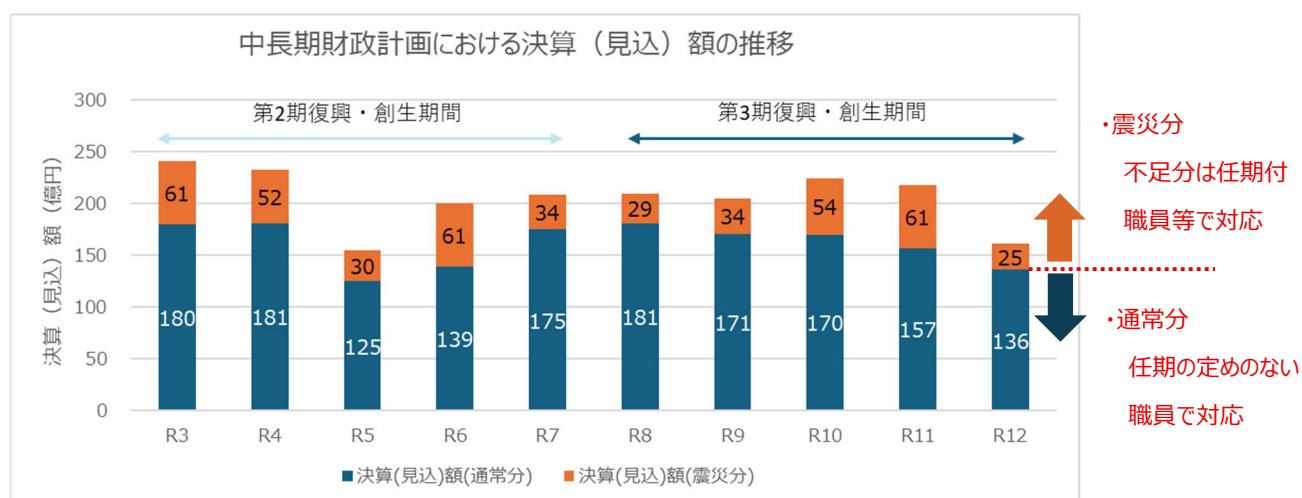
令和13年度以降については、復興業務や本市独自の施策の進捗状況、類似団体の職員数を考慮した上で適正な職員数となるよう計画を見直すこととする。

## II 資料編

### 1 財政の見通し

第2期復興・創生期間中の令和3年度から令和6年度においては、決算額の平均が約208億円となり、復興関連業務に係る経費（震災分）の決算額の平均は約51億円、震災分を除いた通常分の決算額の平均は約157億円となった。

第3期復興・創生期間中の令和9年度以降においても、中長期財政計画における決算見込額の平均を約203億円（震災分：約44億円、通常分：約159億円）と見込んでおり、第2期復興・創生期間と同規模で推移する見通し。



➤各年度間で比較している金額については、中長期財政計画や当初予算額をもとに普通建設事業など特定の年度に集中して増減が大きくなる費用や、人件費や公債費など政策的な採用量の余地が少ない費用を除いた費用<sup>(※)</sup>をもとに経年で比較を行ったもの。

※扶助費・物件費・維持補修費・補助費等

➤令和3～6年度：決算額、令和7～8年度：当初予算額、令和9～12年度：決算見込額

## 2 復興関連事業の状況

### (1) 令和8年度の主な復興関連事業

令和8年度における復興関連の主要事業は以下のとおりであり、新規事業1事業を含む令和7年度と同数となる13事業を実施。

(単位：千円)

| No. | 区分 | 事業名                    | 予算額     | 担当課          | 頁   |
|-----|----|------------------------|---------|--------------|-----|
| 1   |    | 被災者支援団体活動事業補助金         | 3,500   | 被災者支援課       | 110 |
| 2   |    | 小高区街なか賑わい創出事業(小高区復興拠点) | 67,109  | 小高区地域振興課     | 110 |
| 3   | 新規 | 旧小高商業高等学校跡地活用事業        | 14,506  | 小高区地域振興課     | 114 |
| 4   |    | 市外避難者等支援事業             | 947     | 被災者支援課       | 116 |
| 5   |    | おなかを元気にする事業            | 55,890  | 小高区地域振興課     | 122 |
| 6   |    | 旧避難指示区域移住相談窓口事業        | 5,784   | 小高区地域振興課     | 124 |
| 7   |    | ジャンボクレー運行事業            | 40,649  | 生活環境課        | 130 |
| 8   |    | 東日本大震災追悼式実施事業          | 1,377   | 社会福祉課        | 216 |
| 9   |    | 被災高齢者見守り相談支援事業         | 12,978  | 長寿福祉課        | 216 |
| 10  |    | 東日本大震災遺児等総合支援事業        | 18,965  | こども家庭課       | 218 |
| 11  |    | 除去土壌等仮置場維持管理事業         | 39,941  | 環境政策課        | 220 |
| 12  |    | 小高区除草促進事業              | 3,480   | 小高区市民総合サービス課 | 302 |
| 13  |    | 臨時スクールバス等運行事業          | 74,454  | 学校教育課        | 606 |
| 合計  |    |                        | 339,580 |              |     |

※令和8年度予算主要事業説明書から抜粋

### (2) 令和7年度終了事業

事業の完了・廃止に伴い令和7年度に終了となった復興関連事業は10事業であり、このうち2事業は普通建設事業のため、比較からは除外。

#### 1. 完了事業(13事業)

| No. | 所属       | 款  | 項 | 目  | 大事業 | 中事業 | 中事業名称                  |
|-----|----------|----|---|----|-----|-----|------------------------|
| 1   | 生活環境課    | 2  | 7 | 1  | S1  | 20  | 復興事業等 地域安全連絡協議会運営費補助金  |
| 2   | 環境政策課    | 2  | 1 | 7  | G3  | 20  | 公共施設LED照明更新調査事業        |
| 3   | 環境政策課    | 2  | 7 | 2  | S0  | 20  | 自家消費型太陽光発電促進支援事業補助金    |
| 4   | 商工労政課    | 2  | 7 | 1  | L7  | 21  | 復興一般経費 商工労政課           |
| 5   | 農政課      | 6  | 5 | 1  | F2  | 20  | 農業系汚染廃棄物処理事業           |
| 6   | 農政課      | 6  | 5 | 1  | H3  | 20  | 真野川鮭ふ化施設改修事業           |
| 7   | 農林整備課    | 6  | 1 | 5  | S1  | 50  | 農道整備事業償還補助金(鹿島区)(債務負担) |
| 8   | 農地集積課    | 6  | 4 | 1  | S0  | 20  | 農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金    |
| 9   | 農地集積課    | 6  | 5 | 1  | S0  | 20  | 営農再開準備農地保全管理事業補助金      |
| 10  | 土木課      | 8  | 7 | 1  | L3  | 20  | 帰還再生生活道路舗装事業           |
| 11  | 小高区地域振興課 | 7  | 3 | 1  | F4  | 40  | 旧避難指示区域内店舗営業支援事業       |
| 12  | 鹿島区地域振興課 | 2  | 1 | 11 | X9  | 60  | 鹿島駅駅舎利活用施設整備計画策定事業     |
| 13  | 文化財課     | 10 | 5 | 5  | G4  | 25  | 浦尻貝塚史跡公園整備事業           |

普通建設事業のため、  
比較からは除外

#### 2. 廃止事業(6事業)

| No. | 所属       | 款  | 項 | 目  | 大事業 | 中事業 | 中事業名称             |
|-----|----------|----|---|----|-----|-----|-------------------|
| 1   | 生活環境課    | 2  | 1 | 9  | F1  | 20  | 市民交通災害共済事業        |
| 2   | 環境政策課    | 2  | 1 | 7  | S1  | 20  | 公共施設太陽光設備等導入事業補助金 |
| 3   | 建築住宅課    | 8  | 6 | 3  | F1  | 40  | 公営住宅地域対応活用事業(小高区) |
| 4   | 小高区地域振興課 | 2  | 1 | 10 | R3  | 40  | 小高区花のまちづくり推進事業    |
| 5   | 学校教育課    | 10 | 1 | 3  | S1  | 20  | 学習ツール活用事業補助金      |
| 6   | 学校教育課    | 10 | 6 | 5  | S0  | 20  | 学校給食費無償化事業補助金     |

※令和8年度予算主要事業説明書から抜粋

### 3 職員数の実績

#### (1) 職員数の実績

第3次適正化計画期間中においては、総職員数を700人以上確保することとしたが、各年度における総職員数については、目標職員数を下回り、令和7年度については目標職員数704人に対して、実績職員数が654人となった。

#### ▼適正化計画期間中における計画職員数と実績職員数

|             |            | 令和3年度      |          |            | 令和4年度      |            |            | 令和5年度      |            |     |    |    |
|-------------|------------|------------|----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----|----|----|
|             |            | 計画職員数      | 実績職員数    | 差異         | 計画職員数      | 実績職員数      | 差異         | 計画職員数      | 実績職員数      | 差異  |    |    |
|             |            | A          | B        | B-A        | A          | B          | B-A        | A          | B          | B-A |    |    |
| 任期の定めのない職員  | 一般行政職      | 一般事務       | 367      | 367        | 0          | 387        | 377        | ▲10        | 403        | 397 | ▲6 |    |
|             |            | 技術職        | 土木       | 37         | 37         | 0          | 38         | 38         | 0          | 41  | 39 | ▲2 |
|             |            |            | 電気       | 7          | 7          | 0          | 9          | 8          | ▲1         | 10  | 7  | ▲3 |
|             |            |            | 機械       | 3          | 3          | 0          | 3          | 3          | 0          | 3   | 3  | 0  |
|             |            |            | 建築       | 7          | 7          | 0          | 7          | 6          | ▲1         | 7   | 6  | ▲1 |
|             |            |            | 技術職計     | 54         | 54         | 0          | 57         | 55         | ▲2         | 61  | 55 | ▲6 |
|             | 一般行政職計     | 421        | 421      | 0          | 444        | 432        | ▲12        | 464        | 452        | ▲12 |    |    |
|             | 資格免許職      | 保健師等       | 21       | 21         | 0          | 23         | 22         | ▲1         | 24         | 23  | ▲1 |    |
|             |            | 保育士等       | 36       | 36         | 0          | 37         | 37         | 0          | 37         | 37  | 0  |    |
|             |            | 学芸員        | 8        | 8          | 0          | 9          | 9          | 0          | 10         | 9   | ▲1 |    |
| 司書          |            | 8          | 8        | 0          | 8          | 8          | 0          | 8          | 8          | 0   |    |    |
| 栄養士         |            | 5          | 5        | 0          | 4          | 3          | ▲1         | 5          | 3          | ▲2  |    |    |
| 資格免許職計      |            | 78         | 78       | 0          | 81         | 79         | ▲2         | 84         | 80         | ▲4  |    |    |
| 技能労務職       | 36         | 36         | 0        | 32         | 30         | ▲2         | 30         | 30         | 0          |     |    |    |
| 任期の定めのない職員計 | 535        | 535        | 0        | 557        | 541        | ▲16        | 578        | 562        | ▲16        |     |    |    |
| 再任用職員       | 33         | 33         | 0        | 40         | 37         | ▲3         | 45         | 33         | ▲12        |     |    |    |
| 派遣職員        | 38         | 38         | 0        | 29         | 22         | ▲7         | 22         | 21         | ▲1         |     |    |    |
| 任期付職員       | 75         | 75         | 0        | 79         | 69         | ▲10        | 73         | 67         | ▲6         |     |    |    |
| 特定任期付職員     | 4          | 4          | 0        | 5          | 5          | 0          | 2          | 2          | 0          |     |    |    |
| <b>合計</b>   | <b>685</b> | <b>685</b> | <b>0</b> | <b>710</b> | <b>674</b> | <b>▲36</b> | <b>720</b> | <b>685</b> | <b>▲35</b> |     |    |    |

|             |            | 令和6年度      |            |            | 令和7年度      |            |     |     |    |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|----|
|             |            | 計画職員数      | 実績職員数      | 差異         | 計画職員数      | 実績職員数      | 差異  |     |    |
|             |            | A          | B          | B-A        | A          | B          | B-A |     |    |
| 任期の定めのない職員  | 一般行政職      | 一般事務       | 408        | 388        | ▲20        | 407        | 390 | ▲17 |    |
|             |            | 技術職        | 土木         | 41         | 39         | ▲2         | 41  | 38  | ▲3 |
|             |            |            | 電気         | 10         | 7          | ▲3         | 10  | 7   | ▲3 |
|             |            |            | 機械         | 3          | 3          | 0          | 3   | 3   | 0  |
|             |            |            | 建築         | 7          | 6          | ▲1         | 7   | 5   | ▲2 |
|             |            |            | 技術職計       | 61         | 55         | ▲6         | 61  | 53  | ▲8 |
|             | 一般行政職計     | 469        | 443        | ▲26        | 468        | 443        | ▲25 |     |    |
|             | 資格免許職      | 保健師等       | 25         | 23         | ▲2         | 25         | 21  | ▲4  |    |
|             |            | 保育士等       | 37         | 36         | ▲1         | 36         | 33  | ▲3  |    |
|             |            | 学芸員        | 10         | 9          | ▲1         | 10         | 10  | 0   |    |
| 司書          |            | 8          | 8          | 0          | 8          | 8          | 0   |     |    |
| 栄養士         |            | 5          | 3          | ▲2         | 5          | 2          | ▲3  |     |    |
| 資格免許職計      |            | 85         | 79         | ▲6         | 84         | 74         | ▲10 |     |    |
| 技能労務職       | 30         | 28         | ▲2         | 28         | 23         | ▲5         |     |     |    |
| 任期の定めのない職員計 | 584        | 550        | ▲34        | 580        | 540        | ▲40        |     |     |    |
| 再任用職員       | 41         | 35         | ▲6         | 43         | 27         | ▲16        |     |     |    |
| 派遣職員        | 22         | 16         | ▲6         | 17         | 21         | 4          |     |     |    |
| 任期付職員       | 68         | 67         | ▲1         | 62         | 53         | ▲9         |     |     |    |
| 特定任期付職員     | 2          | 13         | 11         | 2          | 13         | 11         |     |     |    |
| <b>合計</b>   | <b>717</b> | <b>681</b> | <b>▲36</b> | <b>704</b> | <b>654</b> | <b>▲50</b> |     |     |    |

## 4 職員数の現状分析

### (1) 定員管理診断表

総務省が毎年度実施する地方公共団体定員管理調査の結果とあわせて公表される「類似団体別職員数の状況」は、すべての市区町村を対象として、住民基本台帳人口と、直近の国勢調査による産業構造(産業別就業人口の構成比)の2つの要素を基準にグループ分けし、グループに属する市区町村の職員数と人口をそれぞれ合計して、グループごとに人口1万人当たりの職員数を算出し、そのグループを類似団体として職員数を比較するものである。

比較にあたっては、総務省の作成した「定員管理診断表」を用いて人口1万人当たりの職員数の平均値を「単純値<sup>※1</sup>」、「修正値<sup>※2</sup>」として2種類算出したものを活用し分析等を行った。

本市の令和6年4月1日時点の普通会計の職員数については、定員管理診断表により類似団体と比較した場合において、「民生」以外の部門で職員数が超過している状況にある。

超過した理由については、合併に伴う区役所設置や独自施策(脱炭素社会・宇宙関連産業・国際バカロレア教育など)の推進などに対応する職員91人程度、農業施設の復旧・整備や、子育て支援拠点施設の整備、おだかぐらしなどを中心とした移住定住施策の推進などの東日本大震災からの復興業務に対応する職員74人程度を加えた合計165人程度が通常業務に加えて必要と見込まれているなどの、本市がおかれている特殊事情によることが考えられる(図表1)。

なお、復興関連業務への対応に要する職員数については、復興の進展による業務の縮小に伴い第3期復興・創生期間後においては50人程度の減員を見込んでいる(図表2)。

---

※1：中部門または小部門に職員が配置されていない団体について区別することなく集計して平均値を算出したもので、普通会計、一般行政部門、総務・企画、衛生といった大部門以上の定員管理の大まかな状況を把握する場合に適している。

※2：中部門・小部門に職員を配置している団体のみを対象として集計し平均値を算出したもので、大部門よりも細かい中部門又は小部門の職員数を比較する場合に適している。(例：ある部門に職員を全く配置していない団体がある場合、その部門の集計対象から該当団体を除いて平均値を算出したもの)

▼図表1 令和6年4月1日時点定員管理診断表

| 大 部 門         | 職員数の増減 | 単純値及び修正値により算出した職員数との比較  |        |             |       |      |
|---------------|--------|-------------------------|--------|-------------|-------|------|
|               | R6.4.1 | 修正値による比較                |        | 考えられる市の特殊事情 |       |      |
|               | 現在職員数  | 修正値<br>× 住基人口<br>10,000 | 超過数    | 区役所設置       | 独自施策等 | 復興業務 |
|               | B      | F                       | G(B-F) |             |       |      |
|               | 人      | 人                       | 人      | 人           | 人     | 人    |
| 議 会           | 6      | 5                       | 1      |             |       |      |
| 総務・企画         | 159    | 100                     | 59     | 22          | 18    | 19   |
| 税 務           | 27     | 24                      | 3      |             | 3     |      |
| 民 生           | 89     | 103                     | ▲ 14   |             | ▲ 16  | 2    |
| 衛 生           | 60     | 41                      | 19     | 3           | 9     | 7    |
| 労 働           |        |                         |        |             |       |      |
| 農 林 水 産       | 53     | 19                      | 34     | 2           | 6     | 26   |
| 商 工           | 45     | 13                      | 32     |             | 15    | 17   |
| 土 木           | 48     | 41                      | 7      | 2           | 5     |      |
| 一 般 行 政 計     | 487    | 346                     | 141    | 29          | 40    | 71   |
| 教 育           | 93     | 68                      | 25     |             | 22    | 3    |
| 消 防           |        |                         |        |             |       |      |
| 普 通 会 計 計     | 580    | 414                     | 166    | 29          | 62    | 74   |
| 病 院           | 302    |                         |        |             |       |      |
| 水 道           | 15     |                         |        |             |       |      |
| 下 水 道         | 12     |                         |        |             |       |      |
| 交 通           |        |                         |        |             |       |      |
| そ の 他         | 26     |                         |        |             |       |      |
| 公 営 企 業 等 会 計 | 355    |                         |        |             |       |      |
| 合 計           | 935    |                         |        |             |       |      |

特殊事情による超過  
165

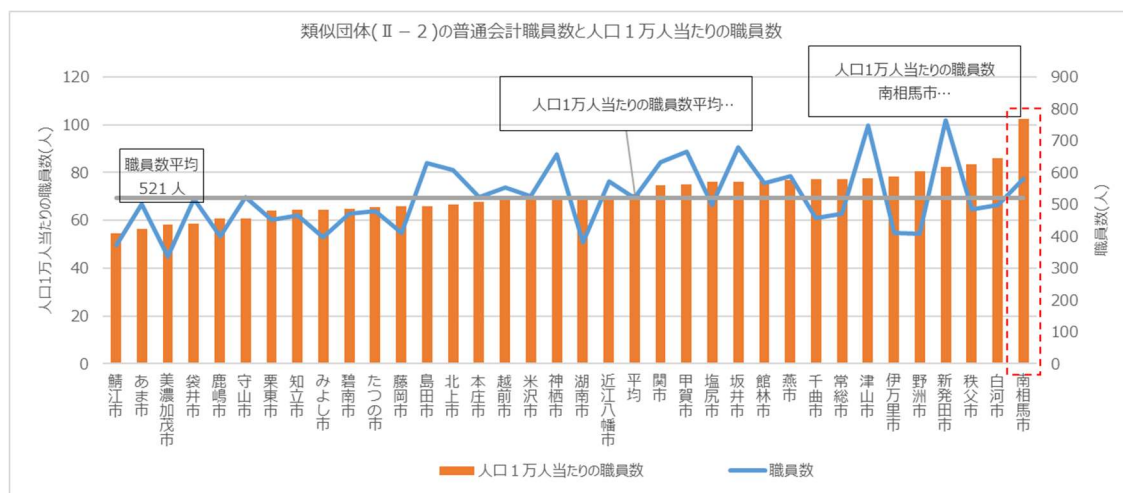
▼図表 2 復興業務への対応に要すると考えられる職員数

| 部門        | 超過数  | 現状分析                       |                |    |                 | 想定される今後の見通し |                 |      |
|-----------|------|----------------------------|----------------|----|-----------------|-------------|-----------------|------|
|           |      | 超過要因                       | 区役所設置<br>独自施策等 | 人数 | 減少要因            | 人数          | 人数              |      |
| 総務・企画     | 59名  | 原子力発電所通報への対応や特定期間居住区域への対応  |                | 2  |                 |             | 減少              | △ 13 |
|           |      | 福島復興加速化交付金事務などの復興推進業務      |                | 7  |                 |             | 減少              |      |
|           |      | 新庁舎建設に伴う体制強化               |                | 3  |                 |             | 減少              |      |
|           |      | 鹿島区内の施設(SA・駅舎)整備等          |                | 2  |                 |             | 減少              |      |
|           |      | 震災後の広報活動(みなみそうまチャンネル)の充実   |                | 2  |                 |             | 減少              |      |
|           |      | 東日本大震災の被災者支援部署の設置          |                | 3  |                 |             | 減少              |      |
|           |      | 未利用財産利活用の推進                | 2              |    |                 |             | 現状維持            |      |
|           |      | 合併に伴う区役所機能の設置              | 22             |    |                 |             | 現状維持            |      |
|           |      | DX推進                       | 3              |    |                 |             | 現状維持            |      |
| 育児休業・病気休職 | 13   |                            |                |    | 現状維持            |             |                 |      |
| 税務        | 3名   | 市域が広いことによる職員配置             | 3              |    |                 |             | 現状維持            |      |
| 民生        | △14名 | こども関連施策の推進(拠点施設整備等)        |                | 2  |                 |             | 減少              | △ 1  |
|           |      | 東日本大震災の影響による被保護世帯増         | 3              |    |                 |             | 現状維持            |      |
|           |      | 合併に伴う区役所機能の設置              | 4              |    |                 |             | 現状維持            |      |
|           |      | 高齢化率増加に伴う施策の推進             | 7              |    |                 |             | 現状維持            |      |
|           |      |                            |                |    | 市立幼保施設(保育所)の休園等 | △ 30        |                 |      |
| 衛生        | 19名  | 原子力災害に伴う除染土壌の管理等           |                | 3  |                 |             | 減少              | △ 3  |
|           |      | ため池除染事業の推進                 |                | 2  |                 |             | 減少              |      |
|           |      | 放射線に対する不安対策や被ばく健診への対応      |                | 2  |                 |             | 減少              |      |
|           |      | 脱炭素社会の推進に係る取組              | 3              |    |                 |             | 現状維持            |      |
|           |      | 合併に伴う区役所機能の設置              | 3              |    |                 |             | 現状維持            |      |
|           |      | 地域医療や健康政策に関連する施策の推進        | 6              |    |                 |             | 現状維持            |      |
| 農林水産      | 19名  | 震災からの復興に伴う農業施設復旧・整備        |                | 19 |                 |             | 減少              | △ 20 |
|           |      | 農作物の取路拡大や情報発信の推進           |                | 7  |                 |             | 減少              |      |
|           |      | 合併に伴う区役所機能の設置              | 2              |    |                 |             | 現状維持            |      |
|           |      | 人口規模に対して市域が広いことによる維持管理職員配置 | 6              |    |                 |             | 現状維持            |      |
| 商工        | 32名  | 震災からの復興に伴う商業振興・支援          |                | 4  |                 |             | 減少              | △ 10 |
|           |      | 産業団地の整備・企業立地促進             |                | 7  |                 |             | 減少              |      |
|           |      | おだかぐらしなどの小高区を中心とした移住・定住促進  |                | 6  |                 |             | 減少              |      |
|           |      | ロボットや宇宙関連産業などの次世代産業推進      | 10             |    |                 |             | 現状維持            |      |
|           |      | 野馬追などの馬事文化振興               | 5              |    |                 |             | 現状維持            |      |
| 土木        | 7名   | 人口規模に対して市域が広いことによる維持補修確保   | 5              |    |                 |             | 現状維持            |      |
|           |      | 合併に伴う区役所機能の設置              | 2              |    |                 |             | 現状維持            |      |
| 教育        | 25名  | 震災による児童数減に伴う学校適正化の推進       |                | 3  |                 |             | 減少              | △ 3  |
|           |      | 国際バカロレア教育や英語教育の推進          | 3              |    |                 |             | 現状維持            |      |
|           |      | 文化財活用による体制強化               | 2              |    |                 |             | 現状維持            |      |
|           |      | 博物館運営                      | 5              |    |                 |             | 現状維持            |      |
|           |      | 市域が広いことによる各地区への生涯学習センター設置  | 5              |    |                 |             | 現状維持            |      |
|           |      | 各区への図書館設置                  | 3              |    |                 |             | 現状維持            |      |
|           |      | 人口規模に対して市域が広いことによる管理体制確保   | 7              |    |                 |             | 現状維持            |      |
|           |      |                            |                |    |                 |             | 市立幼保施設(幼稚園)の休園等 |      |
| 合計        | 165名 |                            | 124            | 74 |                 | △ 33        | △ 50            |      |

## (2) 類似団体との比較

令和6年4月1日時点の本市の普通会計職員数580人は、類似団体（一般市Ⅱ-2の76団体のうち消防部門に職員配置がない35団体）の中で多い方から10番目の位置にあるものの、人口1万人当たりの職員数102.44人は類似団体内で最も多い状況となっている。

人口1万人当たりの職員数が、比較団体内で最も多くなっている理由については、本市が合併に伴い設置された市であることから、各区に区役所機能を設置していること、東日本大震災からの復興に取り組んでいること、本市独自の施策（脱炭素社会推進・国際バカロレア教育の推進など）に取り組んでいること等が考えらる。

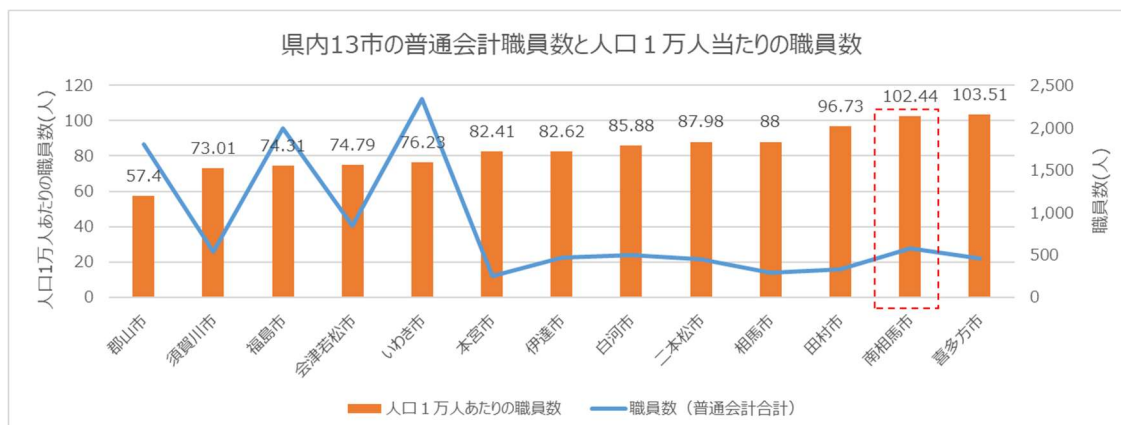


※令和6年4月1日時点

## (3) 県内13市との比較

令和6年4月1日時点の本市の普通会計職員数580人は、県内13市の中で5番目に多く、人口1万人当たりの普通会計職員数については、本市の102.44人は県内13市で2番目に多い状況となっている。

この理由については、本市が、東日本大震災時に発生した原子力災害に伴い、県内市で唯一避難指示区域を有していることから、環境回復などの業務に対応する職員が必要となっていることや、本市独自の施策（脱炭素社会推進・国際バカロレア教育の推進など）に取り組んでいること等が考えられる。



## 5 年齢別男女別職員構成の状況

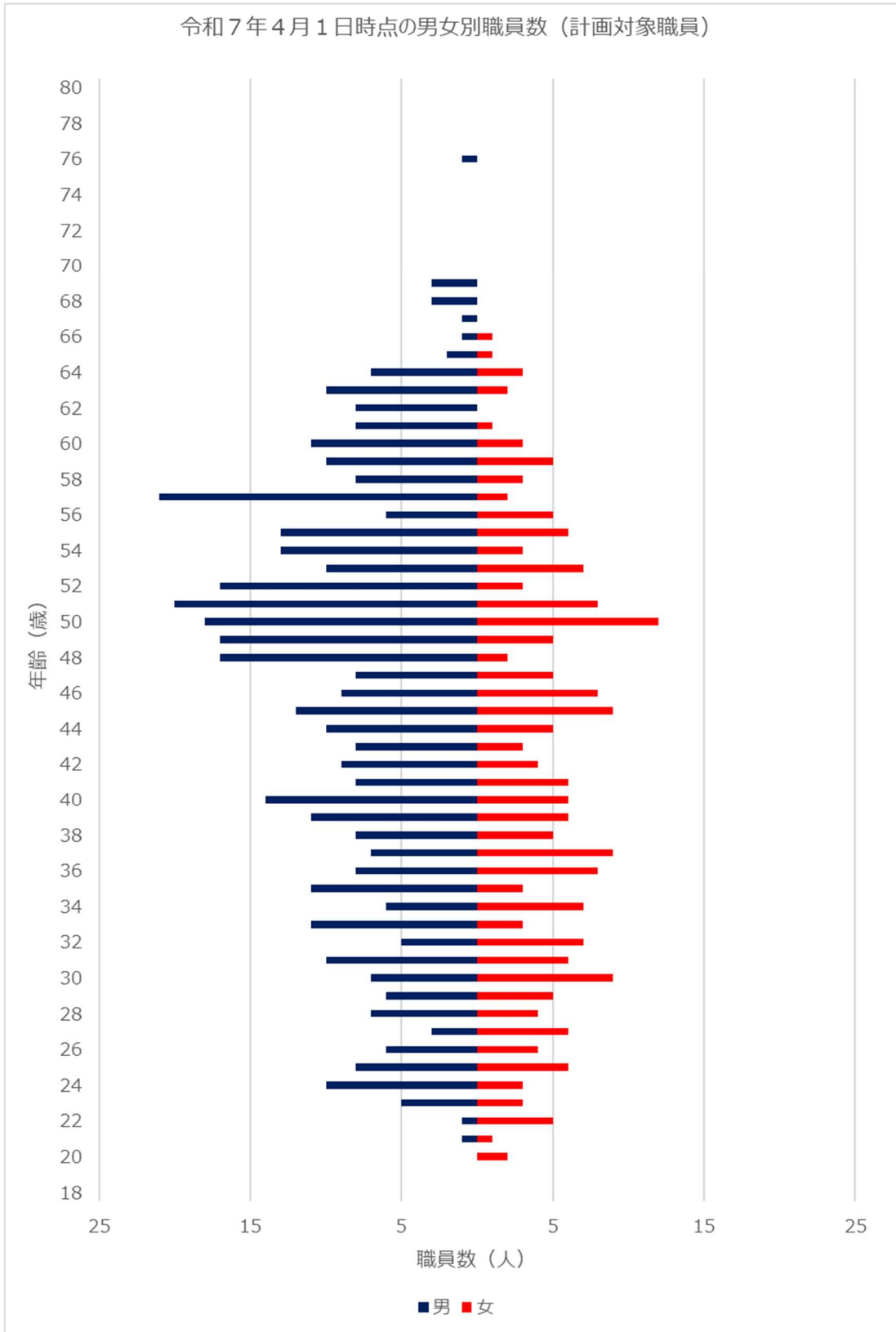
### (1) 計画対象職員

令和7年4月1日時点の年齢別男女別職員構成については、第2期復興・創生期間において、職員体制強化のために30歳代以上を対象とした積極的な社会人経験者採用を行ってきたことや、復興業務に不足する職員数を年齢要件を設けていない任期付職員や派遣職員を活用して対応してきたことなどに伴い、50歳代以上の職員数が全体の約40%を占め、20歳代以下の若年層が13.1%と少ない状況にある。

#### ▼令和7年4月1日時点の男女別職員数（計画対象職員）

| 年齢 | 男     | 女     | 合計  | 構成割合 |       |
|----|-------|-------|-----|------|-------|
| 18 |       |       | 0   | 0.0% | 13.1% |
| 19 |       |       | 0   | 0.0% |       |
| 20 |       | 2     | 2   | 0.3% |       |
| 21 | 1     | 1     | 2   | 0.3% |       |
| 22 | 1     | 5     | 6   | 0.9% |       |
| 23 | 5     | 3     | 8   | 1.2% |       |
| 24 | 10    | 3     | 13  | 2.0% |       |
| 25 | 8     | 6     | 14  | 2.1% |       |
| 26 | 6     | 4     | 10  | 1.5% |       |
| 27 | 3     | 6     | 9   | 1.4% |       |
| 28 | 7     | 4     | 11  | 1.7% |       |
| 29 | 6     | 5     | 11  | 1.7% |       |
| 30 | 7     | 9     | 16  | 2.4% | 22.5% |
| 31 | 10    | 6     | 16  | 2.4% |       |
| 32 | 5     | 7     | 12  | 1.8% |       |
| 33 | 11    | 3     | 14  | 2.1% |       |
| 34 | 6     | 7     | 13  | 2.0% |       |
| 35 | 11    | 3     | 14  | 2.1% |       |
| 36 | 8     | 8     | 16  | 2.4% |       |
| 37 | 7     | 9     | 16  | 2.4% |       |
| 38 | 8     | 5     | 13  | 2.0% |       |
| 39 | 11    | 6     | 17  | 2.6% |       |
| 40 | 14    | 6     | 20  | 3.1% | 25.2% |
| 41 | 8     | 6     | 14  | 2.1% |       |
| 42 | 9     | 4     | 13  | 2.0% |       |
| 43 | 8     | 3     | 11  | 1.7% |       |
| 44 | 10    | 5     | 15  | 2.3% |       |
| 45 | 12    | 9     | 21  | 3.2% |       |
| 46 | 9     | 8     | 17  | 2.6% |       |
| 47 | 8     | 5     | 13  | 2.0% |       |
| 48 | 17    | 2     | 19  | 2.9% |       |
| 49 | 17    | 5     | 22  | 3.4% |       |
| 50 | 18    | 12    | 30  | 4.6% | 29.1% |
| 51 | 20    | 8     | 28  | 4.3% |       |
| 52 | 17    | 3     | 20  | 3.1% |       |
| 53 | 10    | 7     | 17  | 2.6% |       |
| 54 | 13    | 3     | 16  | 2.4% |       |
| 55 | 13    | 6     | 19  | 2.9% |       |
| 56 | 6     | 5     | 11  | 1.7% |       |
| 57 | 21    | 2     | 23  | 3.5% |       |
| 58 | 8     | 3     | 11  | 1.7% |       |
| 59 | 10    | 5     | 15  | 2.3% |       |
| 60 | 11    | 3     | 14  | 2.1% | 約40%  |
| 61 | 8     | 1     | 9   | 1.4% |       |
| 62 | 8     |       | 8   | 1.2% |       |
| 63 | 10    | 2     | 12  | 1.8% |       |
| 64 | 7     | 3     | 10  | 1.5% |       |
| 65 | 2     | 1     | 3   | 0.5% |       |
| 66 | 1     | 1     | 2   | 0.3% |       |
| 67 | 1     |       | 1   | 0.2% |       |
| 68 | 3     |       | 3   | 0.5% |       |
| 69 | 3     |       | 3   | 0.5% |       |
| 70 |       |       | 0   | 0.0% | 0.2%  |
| 71 |       |       | 0   | 0.0% |       |
| 72 |       |       | 0   | 0.0% |       |
| 73 |       |       | 0   | 0.0% |       |
| 74 |       |       | 0   | 0.0% |       |
| 75 |       |       | 0   | 0.0% |       |
| 76 | 1     |       | 1   | 0.2% |       |
| 77 |       |       | 0   | 0.0% |       |
| 78 |       |       | 0   | 0.0% |       |
| 79 |       |       | 0   | 0.0% |       |
| 総計 | 390   | 212   | 654 | 100% | 100%  |
| 割合 | 59.6% | 32.4% | 92% |      |       |

令和7年4月1日時点の男女別職員数（計画対象職員）



## (2) 任期の定めのない職員

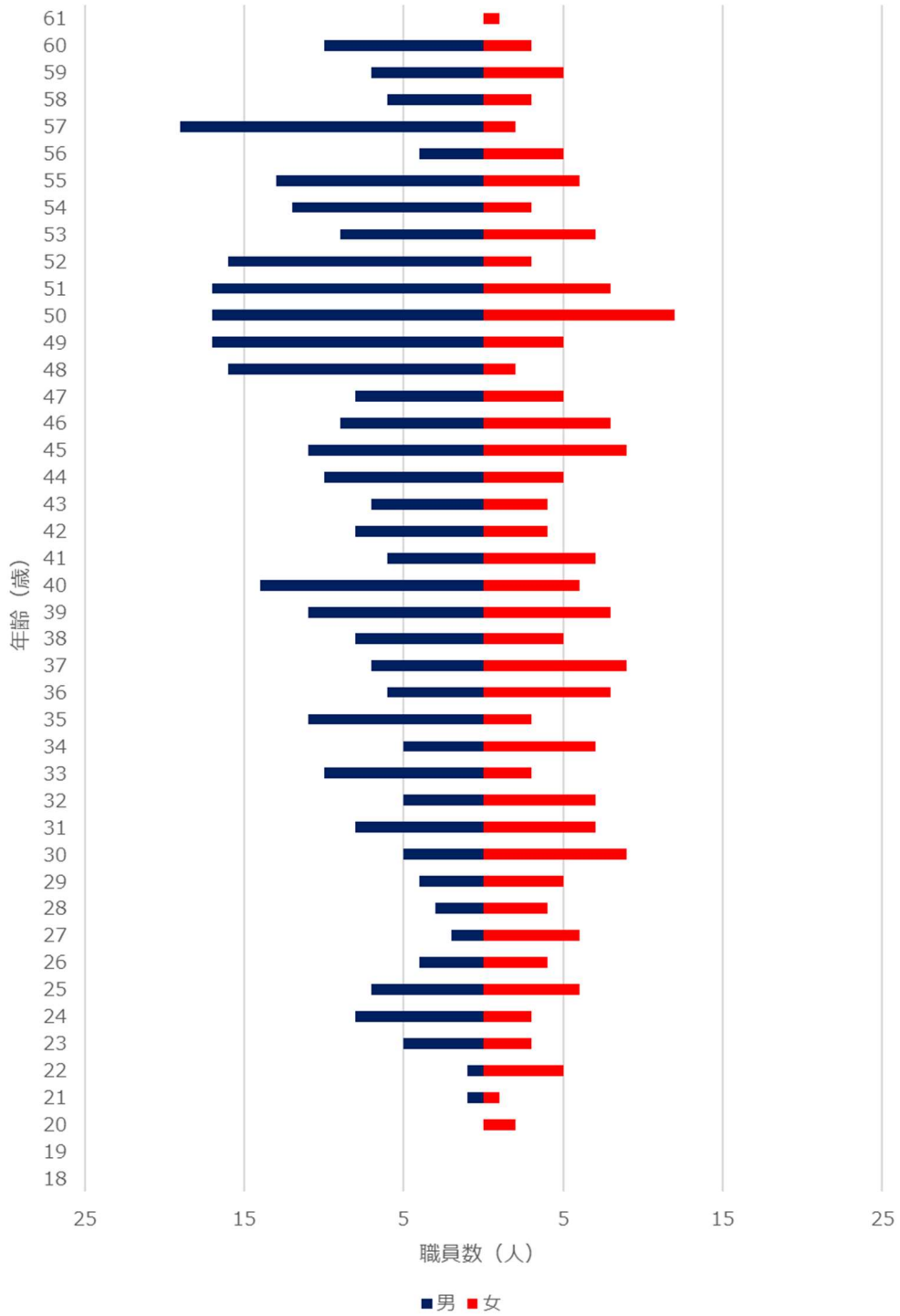
令和7年4月1日時点の任期の定めのない職員の年齢別男女別の職員構成については、60歳以上を除くと、「(1)計画対象職員」と同様に、高年齢層の職員ほど構成割合が上昇している傾向にある。

### ▼令和7年4月1日時点の男女別職員数（任期の定めのない職員）

| 年齢 | 男  | 女 | 合計 | 構成割合 |
|----|----|---|----|------|
| 18 |    |   | 0  | 0.0% |
| 19 |    |   | 0  | 0.0% |
| 20 |    | 2 | 2  | 0.4% |
| 21 | 1  | 1 | 2  | 0.4% |
| 22 | 1  | 5 | 6  | 1.1% |
| 23 | 5  | 3 | 8  | 1.5% |
| 24 | 8  | 3 | 11 | 2.0% |
| 25 | 7  | 5 | 12 | 2.2% |
| 26 | 4  | 4 | 8  | 1.5% |
| 27 | 2  | 3 | 5  | 0.9% |
| 28 | 3  | 4 | 7  | 1.3% |
| 29 | 4  | 4 | 8  | 1.5% |
| 30 | 5  | 8 | 13 | 2.4% |
| 31 | 8  | 6 | 14 | 2.6% |
| 32 | 5  | 6 | 11 | 2.0% |
| 33 | 10 | 3 | 13 | 2.4% |
| 34 | 5  | 7 | 12 | 2.2% |
| 35 | 11 | 2 | 13 | 2.4% |
| 36 | 6  | 8 | 14 | 2.6% |
| 37 | 7  | 9 | 16 | 3.0% |
| 38 | 8  | 4 | 12 | 2.2% |
| 39 | 11 | 6 | 17 | 3.1% |

| 年齢 | 男     | 女     | 合計   | 構成割合 |
|----|-------|-------|------|------|
| 40 | 14    | 5     | 19   | 3.5% |
| 41 | 6     | 6     | 12   | 2.2% |
| 42 | 8     | 4     | 12   | 2.2% |
| 43 | 7     | 3     | 10   | 1.9% |
| 44 | 10    | 4     | 14   | 2.6% |
| 45 | 11    | 8     | 19   | 3.5% |
| 46 | 9     | 8     | 17   | 3.1% |
| 47 | 8     | 4     | 12   | 2.2% |
| 48 | 16    | 2     | 18   | 3.3% |
| 49 | 17    | 5     | 22   | 4.1% |
| 50 | 17    | 11    | 28   | 5.2% |
| 51 | 17    | 7     | 24   | 4.4% |
| 52 | 16    | 2     | 18   | 3.3% |
| 53 | 9     | 5     | 14   | 2.6% |
| 54 | 12    | 3     | 15   | 2.8% |
| 55 | 13    | 5     | 18   | 3.3% |
| 56 | 4     | 5     | 9    | 1.7% |
| 57 | 19    | 2     | 21   | 3.9% |
| 58 | 6     | 3     | 9    | 1.7% |
| 59 | 7     | 5     | 12   | 2.2% |
| 60 | 10    | 3     | 13   | 2.4% |
| 総計 | 347   | 193   | 540  | 100% |
| 割合 | 64.3% | 35.7% | 100% |      |

令和7年4月1日時点の男女別職員数（任期の定めのない職員）





第3次南相馬市定員適正化計画

令和4年2月策定

令和8年3月改定

総務部総務課